

運用報告書(全体版) 繰上償還

第11作成期

第20期(償還日:2019年7月5日)

パインブリッジ 日本金融機関ハイブリッド 証券ファンド 2014-05 ＜愛称:四季の贈り物NEO2＞

—— 受益者のみなさまへ ——

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

「パインブリッジ日本金融機関ハイブリッド証券ファンド 2014-05」は、2019年7月5日をもちまして繰上償還いたしましたので、運用状況および償還内容をご報告申し上げます。

長い間ご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。



パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
〒100-6813 東京都千代田区大手町一丁目3番1号 J Aビル

お問い合わせ先・・・投資信託担当

電話番号／03-5208-5858

(受付時間／9：00～17：00(土、日、祝休日を除く))

ホームページ／<https://www.pinebridge.co.jp/>

*当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商 品 分 類	単位型投信／内外／その他資産 (ハイブリッド証券)
信 託 期 間	2014年5月30日から2019年7月5日 (当初2023年10月20日) まで
運 用 方 針	・日本の大手金融機関が発行したハイブリッド証券を主要投資対象とし、相対的に高水準かつ安定的な利子・配当等収益(インカム収入)の獲得を図りつつ、中長期的に信託財産の着実な成長を目指します。 ・外貨建て資産については、為替変動リスクを回避するため、原則として為替のフルヘッジを行います。 ・2019年5月30日以降に、基準価額(支払済の収益分配金を含みません。)が10,100円以上となった場合には、保有しているハイブリッド証券を売却し安定運用に切り替え、速やかに繰上償還を行います。
主 要 投 資 対 象	日本の大手金融機関が発行したハイブリッド証券を主要投資対象とします。
組 入 制 限	・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建て資産への投資割合には、制限を設けません。
分 配 方 針	毎年1、4、7、10月の各10日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

目 次

◆パインブリッジ日本金融機関ハイブリッド証券ファンド 2014-05 ＜愛称：四季の贈り物NEO2＞ 運用報告書 繰上償還

◆設定以来の運用実績	1
◆当作成期中の基準価額と市況等の推移	2
◆設定以来の投資環境	3
◆設定以来の運用経過	7
◆1万口(元本10,000円)当たりの費用明細	11
◆売買および取引の状況	11
◆主要な売買銘柄	12
◆利害関係人との取引状況等	12
◆組入資産の明細	12
◆投資信託財産の構成	12
◆資産、負債、元本および償還価額の状況	13
◆損益の状況	13
◆投資信託財産運用総括表	14
◆毎計算期末の状況	14
◆償還金のお知らせ	15

◆設定以来の運用実績

決 算 期		基 準 価 額				受 益 者 利 回	ハイブリッド証券組入比率	元 残 存 本 率
		(分配落)	税 込 分配金	期 中 騰落額	期 中 騰落率			
第1作成期	(設 定 日)	円	円	円	%	%	%	%
	2014年5月30日	10,000	—	—	—	—	—	100.0
第2作成期	第 1期(2014年10月10日)	9,743	45	△212	△2.1	△5.8	97.8	99.2
	第 2期(2015年 1月13日)	9,765	45	67	0.7	△2.3	93.9	98.0
第3作成期	第 3期(2015年 4月10日)	10,166	45	446	4.6	3.5	96.7	96.8
	第 4期(2015年 7月10日)	9,893	45	△228	△2.2	0.7	94.7	94.0
第4作成期	第 5期(2015年10月13日)	9,920	45	72	0.7	1.1	94.0	92.9
	第 6期(2016年 1月12日)	9,960	45	85	0.9	1.4	92.0	91.5
第5作成期	第 7期(2016年 4月11日)	10,196	45	281	2.8	2.7	86.0	89.8
	第 8期(2016年 7月11日)	10,282	45	131	1.3	3.0	89.7	81.5
第6作成期	第 9期(2016年10月11日)	10,395	45	158	1.5	3.4	97.0	66.7
	第10期(2017年 1月10日)	9,911	35	△449	△4.3	1.3	93.7	56.1
第7作成期	第11期(2017年 4月10日)	10,026	45	160	1.6	1.8	94.7	50.1
	第12期(2017年 7月10日)	10,076	45	95	0.9	1.9	97.0	46.5
第8作成期	第13期(2017年10月10日)	10,115	5	44	0.4	1.9	99.3	44.6
	第14期(2018年 1月10日)	10,049	5	△61	△0.6	1.6	95.1	41.7
第9作成期	第15期(2018年 4月10日)	9,948	5	△96	△1.0	1.3	97.0	36.6
	第16期(2018年 7月10日)	9,813	5	△130	△1.3	0.9	95.6	30.9
第10作成期	第17期(2018年10月10日)	9,834	5	26	0.3	0.9	85.2	28.9
	第18期(2019年 1月10日)	9,747	5	△82	△0.8	0.7	83.5	28.1
第11作成期	第19期(2019年 4月10日)	9,969	5	227	2.3	1.1	86.5	27.9
	(償 還 日)	(償還価額)						
	第20期(2019年 7月 5日)	10,125.26		156.26	1.6	1.4	—	25.0

(注1) 設定日の基準価額は当初設定の投資元本です。

(注2) 基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。

(注3) 受益者利回りは分配金込み基準価額の当初元本に対する年率換算利回りです。

(注4) 当ファンドは、適切に比較できる指数がないため、ベンチマーク等はありません。

◆当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		ハイブリッド証券 組 入 比 率
			騰落率	
第20期	(期 首) 2019年4月10日	円 9,969	% —	% 86.5
	4月末	9,972	0.0	87.3
	5月末	10,024	0.6	89.8
	6月末	10,128	1.6	—
	(償 還 日) 2019年7月5日	(償還価額) 10,125.26	1.6	—

(注) 騰落率は期首比です。

設定以来の投資環境

(2014年5月30日～2019年7月5日)

第1作成期 (2014年5月30日～2014年10月10日)

ハイブリッド証券市場は、個別証券毎に異なる動きを見せました。作成期の後半にグローバルクレジット市場は波乱含みとなりましたが、銀行銘柄は初回コールまでの期間が相対的に短く（デュレーションが短い）、この影響は軽微にとどまり比較的堅調に推移しました。一方、保険銘柄はデュレーションが長いことからこの影響が比較的大きく、軟化に転じました。

<主な上昇要因>

- ・ウクライナや中東における地政学リスクへの警戒感から、世界的に安全資産である債券へ資金がシフトしました。
- ・ECB（欧州中央銀行）が追加緩和を決定、同時に中銀の預金金利をマイナス0.1%とする刺激策を発表したことを背景に欧米の金利が低下しました。
- ・消費増税の影響が懸念され慎重な景気見通しが強まったことから、国内債券市場は上昇しました。

<主な下落要因>

- ・米国量的金融緩和の終了に加え、地政学リスクの高まり、英国スコットランド独立を巡る国民投票等もあり、クレジット市場のボラティリティーが高まりました。
- ・8月下旬以降急速に円安米国ドル高が進んだことで、本邦投資家からの米国ドル建て銘柄の利益確定の売りが膨らみました。

第2作成期 (2014年10月11日～2015年4月10日)

ハイブリッド証券市場は、初回コール期日の違い等で銘柄毎に異なるパフォーマンスとなりました。デュレーションが相対的に長い保険銘柄は作成期間中総じて堅調に推移しましたが、デュレーションが短い銀行銘柄はほぼ横ばいで推移しました。

<主な上昇要因>

- ・日本では追加金融緩和が発表され、日銀による大規模な国債買入を背景に債券市場は堅調に推移しました。
- ・原油安で低インフレ継続の見通しが強まったことから、世界的に利回りは低下しました。米国では当面低金利が続くとの見方が広まりました。
- ・ECBによる国債買入型の量的緩和の実施により、デュレーションが相対的に長い保険銘柄が作成期中盤から買い戻される展開となりました。

第3作成期 (2015年4月11日～2015年10月13日)

ハイブリッド証券市場は、緩やかな上昇が続いたのちグローバル市場の混乱等で軟化しましたが、作成期中を通じては堅調に推移しました。保険会社発行のハイブリッド証券市場は、リスク選好度後退で信用市場の信用スプレッド（国債への上乗せ金利）が拡大したことから軟調な展開が続きましたが、その後買い戻され調整幅を縮小しました。

<主な下落要因>

- ・ドイツ金利の反転上昇、米国景気指標の改善、米国利上げ観測の高まりなどを背景に、世界の長期債市場が軟化しました。

- ・世界の主要中央銀行による長期に渡る金融緩和策を背景に、ハイブリッド証券は歴史的な高値圏（低金利）にありましたが、ギリシャ情勢や中国株安による信用不安から世界的に信用スプレッドが拡大したため、やや調整しました。

<主な上昇要因>

- ・金利低下且つ市場の変動が大きい局面で投資妙味が高まるデュレーションの長い保険銘柄が買い戻される展開となりました。

なお、5月末に格付会社ムーディーズがメガバンク発行のハイブリッド証券を対象に格上げを行いました。今回の格上げはムーディーズの格付け基準の見直しによるものであり、発行体自体のファンダメンタルズの変化によるものではありません。

第4作成期（2015年10月14日～2016年4月11日）

ハイブリッド証券市場は、作成期間を通しては堅調に推移しました。

<主な上昇要因>

- ・世界の景気減速懸念や原油安、ECBによる金融緩和拡大への期待を受けて世界的に金利低下が進みました。
- ・金利低下かつ市場の変動が大きい局面で投資妙味が高まるデュレーションの長い保険銘柄が買われる展開となりました。

<主な下落要因>

- ・世界の主要中央銀行による長期にわたる金融緩和策を背景に、ハイブリッド証券は歴史的な高値圏にありましたが、中国株安などによる信用不安から世界的に信用スプレッドが拡大したため、調整色を強めました。

第5作成期（2016年4月12日～2016年10月11日）

ハイブリッド証券市場は、作成期間を通して堅調に推移しました。

<主な上昇要因>

- ・世界の景気減速懸念に加え、英国の国民投票によるEU（欧州連合）からの離脱決定により不安要素が高まり世界的に金利低下が進みました。
- ・グローバル長期債市場は波乱含みの展開となりましたが、国内ハイブリッド証券は総じてデュレーションが短く、その影響は限定的でした。
- ・保険会社発行のハイブリッド証券市場は世界の景気減速懸念やタイトな需給環境を背景に堅調に推移しました。

<主な下落要因>

- ・世界の主要中央銀行による長期にわたる金融緩和策を背景に、ハイブリッド証券は堅調に推移していましたが、欧州主要銀行の信用リスクの高まりを背景に、信用スプレッドが拡大したため、調整色を強めました。

第6作成期（2016年10月12日～2017年4月10日）

保険会社発行のハイブリッド証券市場は、金利上昇や需給要因により下落しました。

<主な下落要因>

- ・米国の早期利上げ観測やECBのテーパリング（金融緩和縮小）観測が金利上昇要因となりました。

- ・米大統領選挙においてトランプ候補が勝利したことにより、リスク選好の動きが強まりました。
- <主な上昇要因>
- ・米国の保護主義的な政策や具体的な政策執行の遅延に対する懸念から金利が低下しました。
 - ・欧州における政治的不透明感や地政学リスクの高まりが金利低下要因となりました。

第7作成期 (2017年4月11日～2017年10月10日)

ハイブリッド証券市場は上昇しました。

米国長期金利は、欧米における金融引き締め観測の高まりを背景に金利が上昇する場面が見られた一方で、トランプ政権内部の混乱を受けて政権の政策実行への懸念が生じたことや、シリアや北朝鮮を巡る地政学リスクが意識されたこと、米国の一部経済指標が低調であったこと等を主な要因として大きく低下する場面も見られ、前作成期末比ではやや低下して終了しました。

信用スプレッドは、金融システムの安定や需給に下支えされ、安定的に推移しました。

第8作成期 (2017年10月11日～2018年4月10日)

ハイブリッド証券市場は下落しました。

米国長期金利は、作成期首より横ばい圏内での推移を続けていましたが、その後トランプ大統領による税制改革への期待、タカ派的なFRB（米連邦準備制度理事会）新議長指名観測、FRB高官によるタカ派発言、米国暫定予算合意、良好な経済指標等により上昇基調で推移しました。作成期末にかけては保護主義の台頭に対する懸念、ハト派的なECB理事会、堅調な入札等を背景に緩やかな低下基調に転じましたが、前作成期末比では上昇で終了しました。

信用スプレッドは、金融システムの安定や良好なファンダメンタルズに下支えされ、安定的に推移しました。

第9作成期 (2018年4月11日～2018年10月10日)

米国長期金利は、作成期首は短期ゾーンを中心とする軟調な入札、良好な経済指標、FRBやECB高官によるタカ派発言、商品価格の上昇等により概ね上昇基調で推移しましたが、その後欧州の一部周辺国の政情変化を起点としたリスクオフの台頭により上昇分をほぼ完全に打ち消す展開となりました。その後は同国情勢が一進一退を見せる中、ECBによる金融政策早期正常化観測が台頭したほか、引き続きFRB高官によるタカ派発言や良好な経済指標が下支えする一方、一部新興国での懸念等が下押しする形となりレンジ内での推移が続きました。作成期末にかけてはNAFTA（北米自由貿易協定）とBrexit（英国のEU（欧州連合）からの離脱）の交渉への楽観的な見方が広がったこと、米国経済への強気な見方が台頭したことなどから上昇基調で推移し、前作成期末比では上昇しました。

信用スプレッドは横ばい圏内からややワイド化傾向で推移しました。

第10作成期 (2018年10月11日～2019年4月10日)

米国長期金利は作成期首はレンジ内での推移となりましたが、軟調な経済指標や株安、FRB高官によるハト派発言やハト派的なFOMC（米連邦公開市場委員会）・FOMC議事録などにより低下基調に転じました。その後堅調な経済指標や軟調な入札によりやや戻しましたが、作成期末に

かけては株安、ハト派的なECB理事会、軟調な経済指標、ハト派的なFOMC等を背景に低下基調で推移、前作成期末比では低下しました。
信用スプレッドはリスクオフセンチメントの台頭を主因に前作成期末比では概ねワイド化で終了しました。

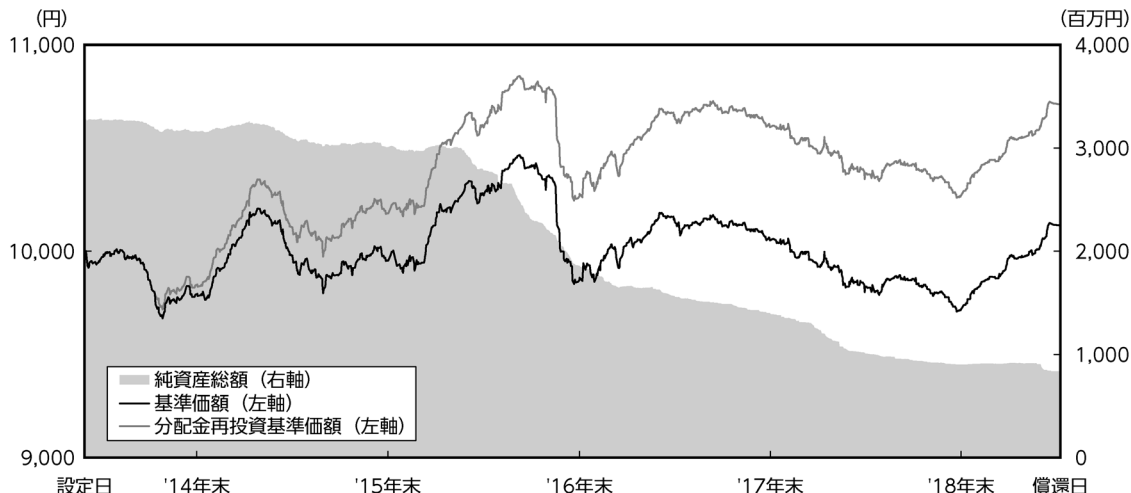
第11作成期（2019年4月11日～2019年7月5日）

米国長期金利は作成期首はレンジ内での推移となりましたが、その後保護主義の台頭に対する懸念、ハト派的なFOMC、ハト派的なFOMC議事録により低下基調で推移、前作成期末比では低下しました。
信用スプレッドはリスクオフセンチメントの台頭を主因に前作成期末比概ねタイト化で終了しました。

設定以来の運用経過

(2014年5月30日～2019年7月5日)

基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 当ファンドは単位型投信ですので実際には分配金を再投資することはできません。また、課税条件等を考慮しておりませんので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

基準価額の主な変動要因

第1作成期 (2014年5月30日～2014年10月10日)

<主な下落要因>

- ・グローバルクレジット市場のボラティリティーの高まりで、欧米債券市場のクレジットスプレッドが拡大しました。米国ドル建て・欧州通貨建ての本邦ハイブリッド証券も価格が下落しました。保険会社発行のハイブリッド証券は、相対的にデュレーションが長いことから、この影響を一層受けて下落しました。
- ・円安米国ドル高が進んだことで、米国ドル建て銘柄の利益確定の売りが膨らみました。

<主な上昇要因>

- ・米国利上げの前倒し観測が出たものの、欧州景気に対する不透明感が残ることや、ECBによるマイナス金利の実施を受けて、利回りの低下(価格は上昇)が続きました。
- ・新興国市場の成長減速懸念や、ウクライナや中東情勢の緊迫化などを手掛かりに信用リスクが相対的に安定している債券が買われました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して45円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第2作成期（2014年10月11日～2015年4月10日）

<主な上昇要因>

- ・日銀の大規模な国債買入により、良好な需給が継続しました。
- ・原油価格の下落で低インフレ継続の見通しが強まり、利回りは低下しました。
- ・ECBによる量的緩和実施により、デュレーションが相対的に長い保険銘柄が大きく反発したことが基準価額の上昇につながりました。

<主な下落要因>

- ・米国の量的金融緩和の終了に加え、地政学リスクの高まりや、ギリシャ政局混迷を含む欧州経済の先行き不透明感から、クレジット市場のボラティリティが高まりました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第2期、第3期それぞれ45円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第3作成期（2015年4月11日～2015年10月13日）

<主な下落要因>

- ・ギリシャ情勢や中国株安による信用不安の台頭が世界の金融・証券市場を震撼させ、ハイブリッド証券市場にも影響が及びました。グローバル市場で悪材料が重なり、クレジット市場のボラティリティが高まりました。

<主な上昇要因>

- ・世界景気減速懸念や地政学リスクの高まりなどを手掛かりに債券が買われました。
- ・市場の変動が大きくなる中、デュレーションが相対的に長い保険銘柄が買い戻されました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第4期、第5期それぞれ45円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第4作成期（2015年10月14日～2016年4月11日）

<主な上昇要因>

- ・世界景気の減速懸念や地政学リスクの高まりなどを手掛かりに債券が買われました。
- ・信用リスクが限定的な債券に対する投資家ニーズが根強く、市場を下支えました。

<主な下落要因>

- ・中国株安による信用不安の台頭が世界の金融・証券市場を震撼させ、ハイブリッド証券市場にも影響が及びました。グローバル市場で悪材料が重なり、クレジット市場のボラティリティが高まりました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第6期、第7期それぞれ45円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第5作成期（2016年4月12日～2016年10月11日）**<主な上昇要因>**

- ・世界の景気減速懸念や地政学リスクの高まりなどを手掛かりに債券が買われました。
- ・信用リスクが限定的な債券に対する投資家ニーズが根強く、市場を下支えました。

<主な下落要因>

- ・欧州主要銀行の信用不安に加え、英国のEU離脱決定が世界の金融・証券市場を震撼させ、ハイブリッド証券市場にも影響が及びました。グローバル市場での悪材料により、クレジット市場のボラティリティーが高まりました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第8期、第9期それぞれ45円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第6作成期（2016年10月12日～2017年4月10日）**<主な下落要因>**

- ・米国大統領選挙においてトランプ候補が勝利すると、財政出動や減税等の景気刺激策への思惑から株高・金利上昇の動きとなり、デュレーションの長い保険銘柄が売られる展開となりました。

<主な上昇要因>

- ・国内信用スプレッドの低位安定を背景に、信用リスクが限定的な債券に対する投資家ニーズが下支え要因となりました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第10期35円、第11期45円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第7作成期（2017年4月11日～2017年10月10日）

米国長期金利が前作成期末比で低下したことや、信用スプレッドが安定的に推移したことを背景に、当ファンド保有のハイブリッド証券の価格が概ね上昇したことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第12期45円、第13期5円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第8作成期 (2017年10月11日～2018年4月10日)

信用スプレッドは金融システムの安定や良好なファンダメンタルズに下支えされ安定的に推移しましたが、トランプ大統領による税制改革への期待、タカ派的なFRB新議長指名観測、FRB高官によるタカ派発言、米国暫定予算合意、良好な経済指標等により、米国長期金利が上昇基調で推移したことが、基準価額の下落要因となりました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第14期、第15期それぞれ5円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第9作成期 (2018年4月11日～2018年10月10日)

米国長期金利上昇や信用スプレッド拡大を背景に基準価額は前作成期末比で下落しました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第16期、第17期それぞれ5円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第10作成期 (2018年10月11日～2019年4月10日)

米国長期金利の低下、ならびに信用スプレッド推移のワイド傾向を背景に基準価額は前作成期末比で上昇しました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第18期、第19期それぞれ5円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第11作成期 (2019年4月11日～2019年7月5日)

米国長期金利の低下、ならびに信用スプレッド推移のタイト化傾向を背景に基準価額は前作成期末比で上昇しました。

●運用経過

当ファンドの運用方針に基づき運用を行いました。繰上償還決定後は2019年7月5日の当ファンドの償還に向けてポートフォリオの現金化を図りました。

受益者のみなさまには、長い間ご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

◆1万口(元本10,000円)当たりの費用明細

(2019年4月11日～2019年7月5日)

項 目	第20期 (2019.4.11～2019.7.5)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信託報酬	24円	0.241%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,041円です。
(投信会社)	(11)	(0.114)	委託した資金の運用、交付運用報告書等の作成、ファンドの監査等の対価
(販売会社)	(11)	(0.114)	交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(1)	(0.013)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (保管費用)	0 (0)	0.004 (0.004)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転に要する費用
合 計	24円	0.245%	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。また、各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注2) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

◆売買および取引の状況

(2019年4月11日～2019年7月5日)

【ハイブリッド証券】

		買 付 額	売 付 額
外 国	ア メ リ カ	千米国ドル —	千米国ドル 7,240

(注1) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれていません。)

(注2) 単位未満は切捨て。

◆主要な売買銘柄

(2019年4月11日～2019年7月5日)

【ハイブリッド証券】

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
—	千円 —	富国生命保険 6.500% (アメリカ) 損害保険ジャパン 5.325% (アメリカ) 住友生命保険 6.500% (アメリカ) 三井住友海上火災保険 7.000% (アメリカ) 日本生命保険 5.000% (アメリカ) 第一生命保険 7.250% (アメリカ)	千円 214,433 206,342 185,252 123,309 39,518 11,610

(注1) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれていません。)

(注2) 単位未満は切捨て。

◆利害関係人との取引状況等

(2019年4月11日～2019年7月5日)

当作成期における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆組入資産の明細

(2019年7月5日現在)

償還日現在における有価証券等の組入れはありません。

◆投資信託財産の構成

(2019年7月5日現在)

項 目	当作成期末(償還時)	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 838,123	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	838,123	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

◆資産、負債、元本および償還価額の状況

(2019年7月5日現在)

項 目	第20期末(償還時)
	円
(A) 資 産	838,123,140
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	838,123,140
(B) 負 債	2,005,606
未 払 信 託 報 酬	2,002,162
未 払 利 息	3,444
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	836,117,534
元 本	825,774,195
償 還 差 益 金	10,343,339
(D) 受 益 権 総 口 数	825,774,195口
1万口当たり償還価額(C/D)	10,125円26銭

<注記事項>

設定年月日

設定元本額

2014年5月30日

3,294,105,794円

第20期

期首元本額

元本残存率

1口当たり純資産額

919,536,867円

25.0%

1.012526円

◆損益の状況

(2019年4月11日～2019年7月5日)

項 目	第20期
	円
(A) 配 当 等 収 益	8,386,738
受 取 利 息	8,409,833
支 払 利 息	△ 23,095
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	6,810,832
売 買 益	78,814,150
売 買 損	△ 72,003,318
(C) 信 託 報 酬 等	△ 2,170,091
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	13,027,479
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 2,838,582
(F) 解 約 差 損 益 金	154,442
償 還 差 益 金 (D + E + F)	10,343,339

(注1) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

◆投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2014年5月30日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2019年7月 5日		資産総額	838,123,140円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	2,005,606円
受益権口数	3,294,105,794口	825,774,195口	△2,468,331,599口	純資産総額	836,117,534円
				受益権口数	825,774,195口
元本額	3,294,105,794円	825,774,195円	△2,468,331,599円	1万口当たり償還金	10,125.26円

◆毎計算期末の状況

計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	3,269,605,794円	3,185,701,879円	9,743円	45円	0.4500%
第2期	3,229,808,837	3,153,925,353	9,765	45	0.4500
第3期	3,189,306,369	3,242,353,339	10,166	45	0.4500
第4期	3,098,363,325	3,065,142,357	9,893	45	0.4500
第5期	3,061,024,803	3,036,635,948	9,920	45	0.4500
第6期	3,017,214,631	3,005,012,885	9,960	45	0.4500
第7期	2,959,785,078	3,017,845,767	10,196	45	0.4500
第8期	2,686,409,689	2,762,032,363	10,282	45	0.4500
第9期	2,198,565,557	2,285,338,457	10,395	45	0.4500
第10期	1,848,091,352	1,831,657,435	9,911	35	0.3500
第11期	1,653,157,227	1,657,423,856	10,026	45	0.4500
第12期	1,534,392,204	1,546,096,329	10,076	45	0.4500
第13期	1,469,331,872	1,486,232,480	10,115	5	0.0500
第14期	1,374,264,280	1,380,977,910	10,049	5	0.0500
第15期	1,208,198,678	1,201,971,640	9,948	5	0.0500
第16期	1,021,038,761	1,001,952,674	9,813	5	0.0500
第17期	952,408,523	936,574,529	9,834	5	0.0500
第18期	926,298,810	902,838,215	9,747	5	0.0500
第19期	919,536,867	916,698,285	9,969	5	0.0500
信託期間中1万口当たり総収益金及び年平均収益率				690.26円	1.3531%

◆償還金のお知らせ

1万口当たり償還金（税込）	10,125円26銭
---------------	------------

◇償還金は償還日から起算して、5営業日までにお支払いを開始いたします。

◇償還金に対する税金は次のとおりです。

個人の受益者の場合は、償還時の差益については申告分離課税が適用され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率となります。

法人の受益者の場合は、償還時の元本超過額について15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の率による源泉徴収が行われます。

※税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。

<お知らせ>

当ファンドは、基準価額（支払済の収益分配金を含みません。）が2019年6月12日現在で10,104円となり、信託約款に定められた繰上償還を行う条件である「2019年5月30日以降に基準価額が10,100円以上」に到達しました。つきましては、信託約款の規定にしたがい、2019年7月5日に繰上償還することを決定いたしました。